

業務及び財産の状況に関する説明書

[2021年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三京証券株式会社

目次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の状況	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	2
7. 業務の種別	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している金融商品取引業協会	3
10. 加入している金融商品取引所	3
11. 対象事業者となる認定投資者保護団体	3
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況	14
(4) 自己資本規制比率の状況	15
(5) 使用人及び外務員の総数	15
III 財産の状況	16
1. 経理の状況	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別注記表	20
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	24
3. 保有有価証券の状況	24
4. 先物取引・オプション取引状況	24
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	24
6. 監査法人等による監査の有無	24
IV 管理の状況	25
1. 内部管理の状況	25
2. 分別管理の状況	26
V 連結子会社等の状況	28

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

三 京 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 平成 22 年 8 月 30 日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 2444 号)

3. 沿革及び経営の組織

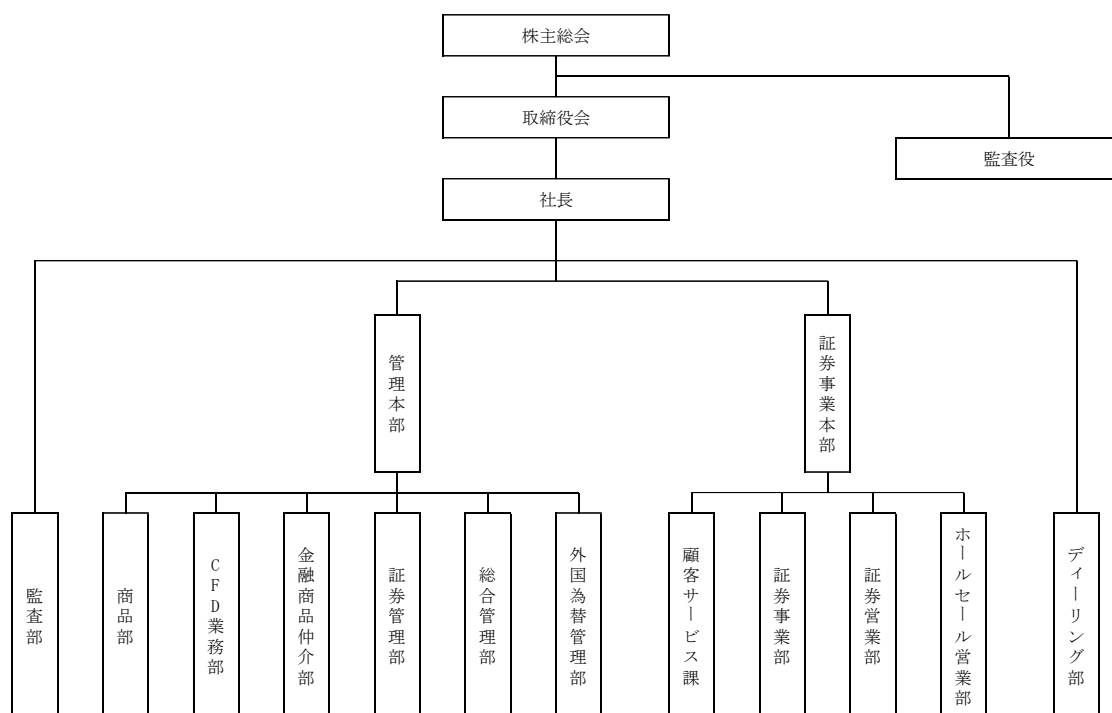
当社は、昭和 12 年 5 月株式現物店小畑商店を創業したのに始まり、昭和 19 年 4 月法人組織に改組、小畑証券株式会社となり、昭和 58 年 1 月三京証券株式会社と商号変更を行い今日に至っております。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 19 年 4 月	小畑証券株式会社設立
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和 24 年 5 月	大阪証券取引所正会員
昭和 28 年 4 月	広島県三原市に三原出張所を開設
昭和 39 年 3 月	大阪市北区に北営業所を開設
昭和 42 年 11 月	三原出張所を支店に変更
昭和 43 年 4 月	大蔵大臣より証券業の免許を受く
昭和 57 年 7 月	岡三証券株式会社と業務提携
昭和 58 年 1 月	三京証券株式会社と商号変更
昭和 61 年 4 月	北営業所を守口市に移転、守口支店に変更
昭和 62 年 8 月	広島県尾道市に尾道支店を開設
昭和 63 年 10 月	大阪府寝屋川市に寝屋川支店を開設
平成 2 年 5 月	岡山県笠岡市に笠岡支店を開設
平成 4 年 12 月	寝屋川支店を廃止し、守口支店に統合
平成 5 年 5 月	笠岡支店を廃止し、尾道支店に統合
平成 9 年 4 月	守口支店を廃止し、本店に統合
平成 9 年 12 月	尾道支店を廃止し、三原支店に統合
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所正会員
平成 20 年 3 月	岡藤ホールディングス(株)の完全子会社となる
平成 20 年 9 月	(株)オクキュービックを吸収合併し、外国為替証拠金取引業務を承継
平成 22 年 3 月	三原支店を廃止
平成 22 年 7 月	本店を大阪より東京へ移転
平成 25 年 7 月	東京証券取引所現物取引参加者

(2) 経営の組織(2021年3月31日現在)



4. 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,000千株
 (2) 発行済株式の総数 7,260千株
 (3) 株主数 1件
 (4) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
岡藤日産証券ホールディングス株式会社	7,260	100

5. 役員の氏名又は名称 (2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小崎隆司	有	常勤
常務取締役	堀口渉	無	常勤
取締役	水野明彦	無	常勤
監査役	澤田純	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

店舗名	所在地
本店	東京都中央区新川二丁目12番16号

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業附随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に附随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

(3) その他業務(金融商品取引法第35条第2項)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務
- ②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(4) 高速取引に関する事項

該当なし

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

東京証券取引所 (現物取引参加者)

大阪取引所 (先物取引等取引参加者)

11. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(第二種金融商品取引業に限る。)

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

①第一種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

②第二種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する措置、及び当社が個別利用登録を行う「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)を利用する措置

また、当社「苦情・紛争処理規程」に基づいた体制により、同規程に基づく処理・措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の金融市場動向は、春以降の新型コロナウイルスの蔓延と繰り返す感染の状況により大きく変動した年になりました。

感染者増加の波と共に、何度も感染者抑制のための自粛要請が繰り返され、欧米においても新型コロナウイルスの蔓延等により景気回復期待と景気悪化懸念が相互に繰り返されました。しかしながら主要中央銀行による継続的な金融支援策や低金利政策の維持等により、株式市場は4月から急速に買われると共に、特に米国大統領選以降には不透明要因が去ったことなどで市場全体が押し上げられる動きとなり、第4四半期には日経平均株価で31年振りの戻り高値をつけるなど、力強い相場展開となりました。

外国為替市場では、ドル/円は102円台～110円台のレンジでの動きとなりました。昨年3月にドル安円高に振れて以降年末に向けては円高の動きとなり102円台を付けましたが、年明けからは米国市場の金利上昇によってドル高が進行し、年度末頃には108円～110円程度のレンジへと急速に戻しています。

ユーロ相場については、年度を通してユーロ高が続き、年度始めに1ユーロ=117円前後であったものが継続的に円安へと進みました。年度末には1ユーロ=129.82円へと、1年間で約9.5%のユーロ高円安となりました。

これらの背景には、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が新型コロナウイルス蔓延以降に金利低下へと誘導したこと、その後の財政出動による景気回復期待、そして国債増発による国債需給の悪化や財政悪化を織り込む形で推移したものと考えられます。また米中貿易摩擦の拡大等による景気減速を嫌った動きと、各国中央銀行による金融政策の不透明性も影響したものと思われれます。

今年度は新型コロナウイルスの蔓延により一気に市場センチメントが変わりました。新型コロナウイルス蔓延による景気悪化への不安と、超低金利政策の維持と巨額の財政出動の綱引きの中で、年度後半については中国が、次いで米国の景気回復が期待されたこと、そして巨額の投資資金が市場に滞留したことなどの結果として、金利の上昇と株式の上昇の両方が重なったものと考えられます。

債券市場につきましては、国内10年債利回りも欧米の金利上昇に引きずられる形で一時0.15%まで売られるなど、それまでのゼロ%を挟む動きから、年度末にかけて若干なりとも金利が上がり易い環境になったと考えられます。

国内株式市場につきましては米国株高などに支えられて、日経平均株価は2020年3月末の18,917.01円から2021年3月末の29,178.80円まで約54%の大幅上昇となりました。

このような環境下、特に下半期についてはIT系のグロース銘柄から主力大型銘柄へと物色対象がシフトし、一段の上昇となりましたが、個人投資家が主体である当社においては信用取引顧客を中心にこの相場に付いていけず、委託手数料は計画を下回る結果となりました。

外国債券等のトレーディング収益につきましても、新興国通貨の不安定な動向が継続し、特に下期での米中摩擦の激化や世界的な景気不透明性の影響等により、販売に悪影響となりました。販売額の低迷とともに、トレード数量の低下等によっても保有ポジションからの収益が悪化しました。

全体としましては、「くりっく365」の仲介業務が堅調に推移したこともあり、株式委託手数料や債券売買に伴うトレーディング収益の伸び悩みをカバーして、通期では黒字を達成することが出来ました。

当事業年度の損益状況につきましては、受入手数料 2,592 百万円(前事業年度比 146.2%)、トレーディング益 40 百万円(同 113.5%)、これにその他営業収益と金融収支を加えた純営業収益は 2,893 百万円(同 152.8%)となりました。その一方で、販売費・一般管理費は 2,857 百万円(同 152.3%)となり、この結果、営業利益は 36 百万円(前事業年度比 19 百万円増)、経常利益は 42 百万円(同 18 百万円増)となり、当期純利益は 37 百万円(同 16 百万円増)を計上することとなりました。

(2) 会社に対処すべき課題

経営・組織体制を刷新し事業拡大に臨んでまいりました結果、徐々にではあるものの顧客基盤の拡大、及び稼働率も向上することで収益も徐々に安定・拡大してきました。しかしながら前年度末の新型コロナショックによる暴落で顧客資産が大きく毀損したことと、昨年からの新型コロナ感染の増減が繰り返す環境下で顧客資産をなかなか増加出来ず、依然として顧客資産残高は前々年度を下回っています。今年度からは再度、顧客基盤拡大へ向けた施策を打ってまいります。

今回の市場変動を収益拡大への好機と捉え、顧客からの預かり資産増大を通して収益部門の強化を図ります。

また、今年度につきましても法令遵守態勢の推進は勿論の事、リスク管理の徹底や人材の採用・育成を含めた組織全体の体質強化に取り組む方針です。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資 本 金	503	503	503
発行済株式総数	7,260,000株	7,260,000株	7,260,000株
営業収益	1,062	1,898	2,896
(受入手数料)	776	1,772	2,592
((委託手数料))	775	1,771	2,591
((引受け・売出し・ 特定投資家向け売 付け勧誘等の手数 料))	—	—	—
((募集・売出し・ 特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 い手数料))	0	0	0
(その他の受入手数料)	1	1	0
(株 券)	1	0	0
(受 益 証 券)	0	0	0
(トレーディング損益)	228	35	40
(株 券 等)	7	7	7
(債 券 等)	221	28	33
(そ の 他)	—	—	—
純 営 業 収 益	1,056	1,893	2,893
経 常 損 益	5	24	42
当 期 純 損 益	5	20	37

(2)有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
委 託	7,590	7,159	7,864
自 己	369	256	373
計	7,959	7,415	8,237

①-2株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
委 託	—	—	—
自 己	—	—	—
計	—	—	—

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く)

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 1 9 年 3 月 期	株券	—	5	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	5	—	—	—	—	—
2 0 2 0 年 3 月 期	株券	—	8	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	8	—	—	—	—	—
2 0 2 1 年 3 月 期	株券	—	12	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	12	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2019年3月期	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
2020年3月期	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
2021年3月期	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2 0 1 9 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
2 0 2 0 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
2 0 2 1 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

③有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

2019年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2019年3月期	株券に係る取引	先物取引	270,803	—
オプション取引			3	—	3
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
くりっく株365		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	147,783	—	147,783
2020年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2020年3月期	株券に係る取引	先物取引	417,137	—
オプション取引			5	—	5
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
くりっく株365		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	1,133,516	—	1,133,516
2021年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2021年3月期	株券に係る取引	先物取引	444,330	—
オプション取引			1	—	1
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
くりっく株365		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	4,103,534	—	4,103,534

④店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

2019年3月期	取引の種類	媒介等	自己	計
	—	—	—	—
2020年3月期	取引の種類	媒介等	自己	計
	—	—	—	—
2021年3月期	取引の種類	媒介等	自己	計
	—	—	—	—

(3)有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

2019年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2019年3月期	くりっく 365	先物取引	—	—
オプション取引			—	—	—
その他			144,948	—	144,948
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
2020年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2020年3月期	くりっく 365	先物取引	—	—
オプション取引			—	—	—
その他			295,668	—	295,668
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
2021年3月期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	2021年3月期	くりっく 365	先物取引	—	—
オプション取引			—	—	—
その他			78,299	—	78,299
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	324.3%	462.0%	471.4%
控除後自己資本 (A)	784	709	825
リスク相当額合計 (B)	241	153	175
市場リスク相当額	6	8	5
取引先リスク相当額	26	17	27
基礎的リスク相当額	208	127	142

(注) 自己資本規制比率は、社外流出控除後を記載しております。

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	18人	20人	19人
(うち外務員)	(16人)	(18)	(17人)

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

科 目	第79期 (2020. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	650,146
預 託 金	429,032
顧 客 分 別 金 信 託	280,000
そ の 他 預 託 金	149,032
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	37,122
商 品 有 価 証 券 等	37,122
約 定 見 返 勘 定	7,515
信 用 取 引 資 産	191,247
信 用 取 引 貸 付 金	184,985
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	6,262
立 替 金	11,472
短 期 差 入 保 証 金	3,345,864
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	24,286
未 収 収 益	7,086
そ の 他 流 動 資 産	4,635
貨 倒 引 当 金	△3,574
流 動 資 産 計	4,704,833
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	2,901
建 物	817
器 具 ・ 備 品	2,084
無 形 固 定 資 産	22,294
ソ フ ト ウ ェ ア	14,343
顧 客 関 連 資 産	7,950
投 資 そ の 他 の 資 産	27,379
投 資 有 価 証 券	15,998
長 期 差 入 保 証 金	6,114
出 資 金	1,981
長 期 前 払 費 用	845
そ の 他	8,583
長 期 未 収 入 金	7,104
貸 倒 引 当 金	△13,248
固 定 資 産 計	52,575
資 産 合 計	4,757,408

科 目	第80期 (2021. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	796,963
預 託 金	360,916
顧 客 分 別 金 信 託	280,000
そ の 他 預 託 金	80,916
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	25,190
商 品 有 価 証 券 等	25,190
約 定 見 返 勘 定	24,687
信 用 取 引 資 産	289,189
信 用 取 引 貸 付 金	288,242
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	946
立 替 金	69
短 期 差 入 保 証 金	3,682,070
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	52,697
未 収 収 益	12,890
そ の 他 流 動 資 産	5,086
貨 倒 引 当 金	0
流 動 資 産 計	5,249,762
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	2,136
建 物	680
器 具 ・ 備 品	1,455
無 形 固 定 資 産	15,383
ソ フ ト ウ ェ ア	9,267
顧 客 関 連 資 産	6,116
投 資 そ の 他 の 資 産	35,214
投 資 有 価 証 券	19,966
長 期 差 入 保 証 金	6,114
出 資 金	1,998
長 期 前 払 費 用	585
そ の 他	8,223
長 期 未 収 入 金	12,253
貸 倒 引 当 金	△13,927
固 定 資 産 計	52,733
資 産 合 計	5,302,496

科 目	第 79 期 (2020. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	151,170
信用取引借入金	145,219
信用取引貸証券受入金	5,951
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	163,382
受入保証金	3,310,506
有価証券受入未了勘定	—
未払金	25,694
未払費用	173,062
未払法人税	8,021
賞与引当金	6,370
その他流動負債	385
流動負債計	3,838,595
固 定 負 債	
繰延税金負債	—
固定負債計	—
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	2,849
引当金計	2,849
負 債 合 計	3,841,445
(純 資 産 の 部)	
株主資本	917,483
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△849,006
その他利益剰余金	△849,006
繰越利益剰余金	△849,006
評価・換算差額等	△1,520
その他有価証券評価差額金	△1,520
純 資 産 合 計	915,963
負 債・純 資 産 合 計	4,757,408

科 目	第 80 期 (2021. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	255,220
信用取引借入金	254,279
信用取引貸証券受入金	941
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	150,431
受入保証金	3,665,687
有価証券受入未了勘定	—
未払金	13,347
未払費用	246,864
未払法人税等	4,581
賞与引当金	2,965
その他流動負債	—
流動負債計	4,339,098
固 定 負 債	
繰延税金負債	516
固定負債計	516
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	7,150
引当金計	7,150
負 債 合 計	4,346,765
(純 資 産 の 部)	
株主資本	954,562
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△811,927
その他利益剰余金	△811,927
繰越利益剰余金	△811,927
評価・換算差額等	1,169
その他有価証券評価差額金	1,169
純 資 産 合 計	955,731
負 債・純 資 産 合 計	5,302,496

(2) 損益計算書

科 目		第 79 期 2019. 4. 1 から 2020. 3. 31 まで
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	受 入 手 数 料	1, 772, 882
	委 託 手 数 料	1, 771, 650
	募集・売出しの取扱手数料	165
	そ の 他	1, 065
	トレーディング損益	35, 580
	その他の営業収益	75, 171
	金 融 収 益	14, 707
	営 業 収 益 計	1, 898, 341
	金 融 費 用	5, 179
	純 営 業 収 益	1, 893, 162
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1, 875, 807
	取 引 関 係 費	1, 585, 317
	人 件 費	178, 467
	不 動 産 関 係 費	28, 387
	事 務 費	57, 632
	減 価 償 却 費	7, 651
	租 税 公 課	12, 048
	そ の 他	6, 303
	部 営 業 利 益	17, 354
	部 営 業 外 収 益	7, 092
	部 営 業 外 費 用	90
	部 経 常 利 益	24, 357
	特 別 利 益	
	株 式 報 酬 受 入 益	561
特 別 利 益 計	561	
特 別 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	929	
特 別 損 失 計	929	
税 引 前 当 期 利 益	23, 989	
法 人 税 等	3, 192	
法 人 税 等 調 整 額	—	
当 期 純 利 益	20, 797	

科 目		第 80 期 2020. 4. 1 から 2021. 3. 31 まで
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	受 入 手 数 料	2, 592, 197
	委 託 手 数 料	2, 591, 200
	募集・売出しの取扱手数料	254
	そ の 他	742
	トレーディング損益	40, 384
	その他の営業収益	256, 505
	金 融 収 益	7, 900
	営 業 収 益 計	2, 896, 987
	金 融 費 用	3, 534
	純 営 業 収 益	2, 893, 453
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2, 857, 093
	取 引 関 係 費	2, 580, 117
	人 件 費	175, 504
	不 動 産 関 係 費	23, 729
	事 務 費	58, 221
	減 価 償 却 費	7, 976
	租 税 公 課	11, 981
	そ の 他	△438
	部 営 業 利 益	36, 359
	部 営 業 外 収 益	10, 792
	部 営 業 外 費 用	4, 476
	部 経 常 利 益	42, 675
	特 別 利 益	
	株 式 報 酬 受 入 益	147
特 別 利 益 計	147	
特 別 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	4, 300	
特 別 損 失 計	4, 300	
税 引 前 当 期 利 益	38, 522	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 444	
法 人 税 等 調 整 額	—	
当 期 純 利 益	37, 078	

(3) 株主資本等変動計算書

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△849,006	△849,006
当期変動額						
当期純利益					37,078	37,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	37,078	37,078
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△811,927	△811,927

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	917,483	△1,520	△1,520	915,963
当期変動額				
当期純利益	37,078			37,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,689	2,689	2,689
当期変動額合計	37,078	2,689	2,689	39,768
当期末残高	954,562	1,169	1,169	955,731

2019年4月1日～2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
前期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△869,804	△869,804
当期変動額						
当期純利益					20,797	20,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	20,797	20,797
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△849,006	△849,006

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	896,685	68	68	896,754
当期変動額				
当期純利益	20,797			20,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,588	△1,588	△1,588
当期変動額合計	20,797	△1,588	△1,588	19,208
当期末残高	917,483	△1,520	△1,520	915,963

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
 - ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - ② 時価のないもの
主として移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
但し、2016年4月1日以降に所得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。
5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。
7. 連結納税制度の適用
岡藤日産証券ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,061千円
2. 担保に供している資産	
①担保として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額	
担保として差入れた有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	128,275千円
担保に対する債務の金額	
信用取引借入金	254,279千円
担保として差入を受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	235,274千円
受入保証金代用有価証券	750,807千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000千円
3. 関係会社に関する金銭債権債務	
短期金銭債権	39,059千円
短期金銭債務	238,003千円
4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
営業収益	256,505千円
営業費用	2,315,825千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
未払事業税等否認	1,402
税務上の繰越欠損金	89,594
金融商品責任準備金	2,189
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,264
賞与引当金	907
その他	1,232
繰延税金資産小計	99,591
評価性引当額	△ 99,591
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券	1,169
繰延税金負債合計	1,169

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	796,963	796,963	—
(2)預託金	360,916	360,916	—
(3)トレーディング商品	25,190	25,190	—
(4)約定見返勘定	24,687	24,687	—
(5)信用取引資産	289,189	289,189	—
(6)短期差入保証金	3,682,070	3,682,070	—
(7)未収入金	52,697	52,697	—
(8)投資有価証券	16,566	16,566	—
資産計	5,248,282	5,248,282	—
(1)信用取引負債	255,220	255,220	—
(2)預り金	150,431	150,431	—
(3)受入保証金	3,665,687	3,665,687	—
(4)未払金	13,347	13,347	—
負債計	4,084,687	4,084,687	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産
(6)短期差入保証金(7)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

- (1)信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,998
長期差入保証金	6,114

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・システム月額維持費用等の受取 ・業務委託報酬 ・給与負担金	64 6,000 47,507	未収入金 未払費用	— 4,467
親会社の子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・くりっく365、日経225、ブラジル 国債等の仲介手数料等の支払 ・システム月額維持費用 等の受取	2,264,856 267,760	未払費用 未収入金	223,082 39,059
親会社の子会社	日産証券(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・出向社員受入による業務委託報酬	13,001		

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額

131円64銭

1株当たり当期純利益金額

5円11銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

期 別 科 目	第 79 期 (2020. 3. 31)		第 80 期 (2021. 3. 31)	
	貸借対照表 計上額	担保差入状況	貸借対照表 計上額	担保差入状況
短期借入金	—	—	—	—
金融機関借入金	—	—	—	—
証券金融会社 借入金	—	—	—	—
信用取引借入金	145,219	90,660	254,279	128,275
計	145,219	90,660	254,279	128,275

3. 保有有価証券の状況

(単位：千円)

期 別 種 類	第 79 期 (2020. 3. 31)			第 80 期 (2021. 3. 31)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	17,519	15,998	△1,520	17,519	19,966	2,447
株 式	4,212	4,169	△43	4,212	4,644	432
そ の 他	13,306	11,829	△1,477	13,306	15,321	2,015
合 計	17,519	15,998	△1,520	17,519	19,966	2,447

4. 先物取引・オプション取引状況

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 監査法人等による監査の有無

監査法人まほろば による「会社法」第 436 条第 2 項の規定に基づく監査を受けております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況

金商法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動の遂行に従事しております。

内部管理部門の組織、主な業務につきましては下記のとおりであります。

部 名	主 な 業 務
総合 管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客等との紛争についての法律相談 ・契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 ・業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 ・その他当社の業務全体に関する法律指導
証券 管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・管理資料による顧客管理に関する事項 ・事故等の立替金の管理及び処理事項に関する事項
監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査に関する事項 ・証券事故に関する調査及び処理 ・裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ・内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 ・役職員自己取引の管理に関する事項 ・残高照会に関する事項 ・顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況の考査に関する事項 ・特定顧客の情報に関する事項 ・顧客等との訴訟・調停・苦情等に関する事項

・苦情等の取扱い

当社は「苦情・紛争処理規程」に基づき監査部が苦情等対応の全般を統括するほか、苦情及び紛争解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用する措置等を講じています。

監査部 03-6280-2259

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」

○東京本部 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

○大阪事務所 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル

フリーダイヤル 0120-64-5005

・内部監査態勢について

当社は業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、監査部による社内検査を実施しているほか、当社のグループ会社である岡藤商事株式会社の内部監査室による監査を受けており、業務を監視する体制を整備しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	154	139
顧客分別金信託額	250	250
期末日現在の顧客分別金必要額	131	162

(2) 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く)の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,347千株	6千株	4,891千株	8千株
債券	額面金額	一百万円	14,330百万円	一百万円	11,236百万円
受益証券	口数	581百万口	0百万口	691百万口	0百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,237千株	1,905千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
3,807百万円	14,334百万円	4,882百万円	11,236百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
金額	金額
340百万円	750百万円

③ 管理の状況

i) 現金

顧客の金銭は、法令を遵守して顧客分別金として信託銀行に金銭信託又は有価証券信託として預託しています。

ii) 有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態	
国内上場株式 上場投信	<p>顧客有価証券について、当社は「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。)において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。尚、未上場有価証券等は、弊社金庫に保管しており、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>	
	金庫	<p>顧客有価証券は、会社の有価証券と区別して個別管理しております。</p>
	機構	<p>顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p> <p>また、顧客の株式累積投資は岡三証券株式会社(以下「岡三証券」という。)を通じて機構に混蔵管理しております。顧客の株式累積投資につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
国内債券	<p>顧客有価証券は、機構および岡三証券に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる債券(以下「振替債」という。)は、会社の振替債とともに岡三証券を通じて機構および日本銀行にて口座管理されております。顧客の振替債につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>	
	機構	<p>顧客有価証券(上場新株予約権付社債)は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券との区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>
	岡三証券	<p>顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。</p>

国内投資信託の受益証券	顧客有価証券は、機構に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる投資信託受益権は、会社の投資信託受益権とともに岡三証券及び日本証券代行株式会社を通じて機構にて口座管理されております。顧客の投資信託受益権につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。	
	機構	顧客有価証券（上場投資信託受益証券）は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
外国株式、外国債券および外国投資信託受益証券	発行済みの顧客有価証券は、機構、岡三証券株式会社、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社、シティグループ証券株式会社および MUFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S. A. を通じて当社の保管機関に有価証券とともに混蔵管理しております。不発行の顧客有価証券は、社債原簿により管理しております。これらの顧客有価証券につきましては会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。	

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	30	30	日証金信託銀行
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V 連結子会社等の状況

連結に関する子会社等はありません。